

## 日本労働年鑑 第26集 1954年版

The Labour Year Book of Japan 1954

## 第一部 労働者状態

## 第二編 雇用と失業

## 第一章 雇用

## 第一節 雇用指数・労働異動等

## 雇用指数

毎月勤労統計調査(労働省労働統計調査部)の月末推計労働者数から算出した「産業別常用労働者雇用指数」(一九五一年平均基準)は、第31表のとおりである。

(註)毎月勤労統計調査による月末推計労働者数は、それが単に推計であるため信頼度がひくいだけでなく、常用労働者数が三〇人にならない小さな事業所を、調査対象から除外している点に注意する必要がある。「昭和二六年事業所統計調査」によれば、生産業の従業者総数中、従業者三〇人以上の事業所に働いているものは僅か三八・九%にすぎない。

一九五二年平均の雇用指数を、前年平均の同指数に比較すると鉱業が二・五%、卸売および小売業が二・六%、金融および保険業が二・〇%上昇しているのにたいし、製造業が一・〇%、運輸通信およびその他の公益事業が一・四%低下している。

製造業を産業中分類別にみると、食料品製造業と精密機械製造業の雇用指数が、前年にひきつづいて特に上昇しており、年間平均でも、食料品製造業一〇六・四、精密機械製造業一〇六・五と製造業中の最高にたつた。そのほか、衣服および身廻品製造業、紙および類似品製造業、印刷出版および類似業、石油および石炭製品製造業、電気機械器具製造業などの雇用指数が上昇した。

また、前年にひきつづき雇用指数がとくに低下したのは皮革および皮革製品製造業で、年間平均二〇・四%という急落ぶりを示した。なお、繊維業の雇用指数が年間をつうじて低下しつづき、一九五二年一二月には八八・七を示したほか、木材および木製品製造業、ゴム製品製造業などの低下が目だつた。

毎月勤労統計調査による雇用指数は一九五一年から、同年平均を基準とすることに変更されたため、本年鑑第24集以前に使用していた指数とすぐに比較することができない。そこで、一九五一年と一九五二年の産業大分類別による鉱業および製造業雇用指数を、一九四七年平均基準の旧指数に接続すると、第32表のとおりである。

この表によると、鉱業は一九四九年以来の低下傾向が一九五二年にいたつて、やや上昇に転じたが、それでも一九五〇年にくらべれば、いぜんとして低位にある。また、製造業は、一九五一年の上昇後、一九五二年にはふたたび低下している。

なお、参考までに、製造業における雇用構成の変化を、戦前・戦時・戦後について、簡単にまとめ

てみると、第33表のようになる。

## 労働異動率

毎月勤労統計調査によつて、労働異動率(増減率)を産業別に算出すると、第34表のようになる。

すなわち、全産業平均では、四月(プラス一・二一)と九月(プラス〇・〇八)を二つのピーク、六月(マイナス〇・五二)を谷にして、異動率がゆるい曲線を描いている。産業大分類別にみると、製造業は、ほぼ全産業平均と同じ動きをみせているが、鉱業の場合は、やや小刻みな増減が目だつ。製造業を中分類別にみると、とくに異動率に幅のあつた部門は、皮革および皮革製品製造業、電気機械器具製造業、石油および石炭製品製造業、衣服および身廻品製造業、食料品製造業、紡織業などである。異動率のうち、プラスで顕著なのは衣服および身廻品製造業の四月(五・四八)であり、マイナスで顕著なのは皮革および皮革製品製造業の一月(六・八九)、衣服および身廻品製造業の一二月(五・八二)である。

つぎに、毎月勤労統計調査によつて、入職率(月末労働者数にたいする、その月中の入職者数の比率)を産業別に算出すると、第35表のようになる。

すなわち、全産業平均では、四月(三・七九)と九月(二・〇九)を二つのピーク、七月(一・六一)を谷にして、入職率がゆるい曲線を描いている。産業大分類別にみると、労働異動率の場合のように、製造業はほぼ全産業平均と同じ動きをみせており、また鉱業の場合はやや曲線に起伏が多い。製造業を中分類別にみると、年間をつうじ、とくに入職率の高いのは食料品製造業、衣服および身廻品製造業、家具および建具製造業、とくに入職率の低いのはタバコ製造業、化学工業、皮革および皮革製品製造業である。入職率の最高は、衣服および身廻品製造業の四月(九・八九)で、食料品製造業の四月(七・〇三)、家具および建具製造業の四月(六・〇九)、石油および石炭製品製造業の四月(五・七三)、食料品製造業の三月(五・三〇)がそれにつづく。

また、産業別入職率を、生産労働者だけについても、傾向はほとんど同じである(第36表)。ただ、入職率の最高は、衣服および身廻品製造業の四月が一〇・八五を示し、総数の場合より高い。一方、入職率の低い部門の中でも、生産労働者だけについてみると、タバコ製造業は全般的に総数の場合よりさらに低く、皮革および皮革製品製造業は全般的に総数の場合よりやや高いことが注目される。

さらに、毎月勤労統計調査によつて、離職率(月末労働者数にたいする、その月中の離職者数の比率)を産業別に算出すると、第37表のようになる。

すなわち、全産業平均では、一月(二・三二)、四月(二・五八)、九月(二・〇一)を三つのピーク、二月(二・二一)、八月(一・八六)を二つの谷にして、離職率がゆるい曲線を描いている。そして入職率にくらべると、離職率の方が全体として高い。産業大分類別では、労働異動率や入職率の場合とちがい、鉱業がほぼ全産業平均と同じ動きをみせており、製造業の離職率は四月でなく五月が最高である。製造業を産業中分類別にみると、年間をつうじ、離職率が低いのは、タバコ製造業である(ただし、タバコ製造業は前述のように入職率も低い)。離職率の最高は、皮革および皮革製品製造業の一月(七・四三)で、四月に入職率の最高を示した衣服および身廻品製造業の一二月(六・五〇)、紡織業の六月(五・二七)がそれにつづく。

また、産業別離職率を、生産労働者だけについても、傾向はほとんど同じである(第38表)。ただ、離職率の最高順位が変り、一位は衣服および身廻品製造業の一二月(七・三四)、二位は皮革および皮革製品製造業の一月(六・七二)となったほか、紡織業の六月は、総数の場合より離職率が上昇し、五・六五を示している

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---